

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
定時株主総会 毎年6月開催
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数 100株
上場証券取引所 大阪証券取引所
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ (http://www.jt-corp.co.jp/) に掲載いたします。
なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8508

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト
内にある検索窓に、いいかぶと
4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細
http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



2000882(03)
JISQ15001:2006準拠

JTRUST IR

株主・投資家の皆様へ
第35期 年次報告書
平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

 **JTRUST**
ジェイトラスト
証券コード: 8508

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様と共に日本の未来を創造いたします。

行動理念

私たちは企業理念を实践するために
「J・T・R・U・S・T」を念頭に行動いたします。

J: Justice	公正な企業経営を行います。
T: Teamwork	経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。
R: Revolution	常に革新志向で価値創造を行います。
U: Unique	当社の独自性を大切にします。
S: Safety	お客様、ステークホルダーの皆様に関心いただけるよう努めます。
T: Thankful	感謝の気持ちを忘れません。

ごあいさつ

For Stockholders

株主並びに投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

この度、平成23年6月29日をもって、JTラスト株式会社の代表取締役社長に就任いたしました藤澤信義でございます。当社第35期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の年次報告書JTラスト・IRをお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社は、今期、ホールディング会社として新たなスタートを切り、JTラストグループの更なる成長と安定した収益基盤の構築を目指し信用保証業務拡充等の各種戦略を実行してまいりました。また、グループの新たな子会社として事業者向け融資を営む「株式会社ロプロ」、信用保証事業を営む「株式会社日本保証」を加え業容拡大も図ってまいりました。

現在、グループ各会社においてそれぞれの強みを活かした事業展開をしておりますが、今後につきましても、グループの総合力を発揮することにより、お客様に最適のサービスを提供することを目指してまいります。また、より収益性の高い事業へ経営資源をシフトすると共に、グループ全体の効率やシナジーを高めて利益の最大化を図るよう取り組んでまいります。

今後も全役職員一同、お客様、株主の皆様、お取引先様、当社を支えていただいている皆様に信頼され貢献できるよう、より質の高いサービスの提供ができるJTラストグループを目標に取り組んでまいりますので、何卒、倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 藤澤 信義

トップメッセージ

Top Message

■ グループ体制図

(平成23年5月31日現在)



Q 当期の事業の成果についてお聞かせください。

当連結会計年度において、当社グループでは経営資源の集約によるグループ経営の効率化を目的とした組織再編を行いました。また、前連結会計年度に引き続き中長期的な経営戦略としております信用保証業務の拡充、貸付債権等の譲り受けを通じた資産規模の拡大及び商業手形割引、有担保貸付の推進を進めてまいりました。

信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行とは消費者向けの有担保貸付や無担保貸付に対する保証を、また株式会社東京スター銀行とは消費者向け及び事業者向けの有担保貸付に対する保証業務提携を行っており、債務保証残高の積み上げを図りました。当社グループでは、信用保証業務の拡充を中長期的な経営戦略のひとつとして位置付けており、今後も保証業務提携先金融機関の拡大に努めてまいります。なお、信用保証業務につきましては、平成22年9月に発行済株式の全株式を取得し当社の連結子会社とした株式会社ロプロ(以下、「ロプロ」という。)において拡充を図ってまいりましたが、今後は、全国展開を図ることを目的として平成23年2月に設立した株式会社日本保証が信用保証業務の中核を担ってまいります。

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく貢献いたしました。また、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社(以下、「JTF」という。)及びパルティール債権回収株式会社において破産者株式会社フォーメイトから消費者向け無担保債権及び有担保債権の買取を行うなど当社グループ

としての資産規模の拡大を図っております。

商業手形及び有担保貸付の推進につきましても、ロプロの顧客基盤を有効に活用することで、順調に残高を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、無担保貸付の回収を強化したことにより、融資残高が減少し、それに伴い利息収入も減少いたしました。また、不動産事業売上高及び買取債権回収高が増加したため16,908百万円(前期比2.2%増)となりました。また、無担保貸付の回収を強化し債権の回収可能性について見直しを行った結果、貸倒費用を大幅に圧縮することができ、営業利益は4,324百万円(前期比3.8%増)、経常利益は4,323百万円(前期比0.5%増)となりました。当期純利益につきましては法人税、住民税及び事業税が増加したため3,233百万円(前期比21.3%減)となりました。

Q 組織再編について詳しくお聞かせください。

当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業並びに信用保証業務に関する事業を吸収分割の方式により、JTF(現ロプロ)が承継いたしました。これにより、当社は当社グループ全体の経営にかかるホールディング業務に特化する体制に移行しております。

また、ロプロを存続会社として、JTFと吸収合併を行っております。ロプロは、事業者金融業界のパイオニアとして、長年に亘り蓄積してきたノウハウを有しており、JTFは、当社グループにおける金融事業の中核会社として、消費者向け金融事業及び信用保証事業を中心とした

事業展開を行ってまいりました。両社の経営資源を有効活用することにより、経営基盤の強化、管理部門の集約によるコスト削減等の経営効率化が図れること、また、資金需要者の幅広いニーズにお応えできる体制を構築することにより、一層の企業価値向上が図れるものと判断し、合併を行いました。

Q 株主様へメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成23年3月期につきましては、平成22年5月13日付平成22年3月期決算短信でお知らせいたしましたとおり期末配当について1株当たり6円、中間配当金(1株当たり4円)を加えた年間配当金は、1株当たり10円となります。

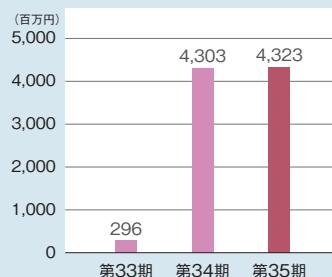
次期につきましては、債権買取業務によるその他の金融収益や信用保証業務における保証料収入並びに不動産事業収入が引き続き好調を維持するものと思われまます。また平成23年4月に、韓国の消費者金融会社であるネオオンラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し当社の子会社としたことにより、成長する韓国市場での事業収益の拡大を見込んでおり、配当につきましては、第2四半期末6円、期末6円の年間合計12円の配当を計画しております。

財務ハイライト(連結)

営業収益



経常利益



当期純利益



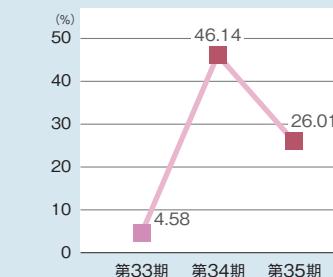
融資残高



EPS(1株当たり当期純利益)



ROE(自己資本当期純利益率)



(注)第34期は、第33期に子会社としたJトラストフィナンシャルサービス株式会社の貸付金利息が加わったことや債権買取業務に係る収益が、前期に比べ大幅に増加しております。

■ セグメントの業績

セグメントの業績は次のとおりです。

1. 金融事業

(事業者向け貸付業務)

事業者向け貸付業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引及び有担保貸付の推進を行っており、とりわけ商業手形において残高の積み上げを図りました。また、ロプロの融資残高が加わったことにより融資残高が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における融資残高は、商業手形では1,900百万円(前期比26.9%増)、営業貸付金では2,221百万円(前期比24.6%増)、長期営業債権では30百万円(前期比48.4%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,152百万円(前期比24.3%増)となりました。

(消費者向け貸付業務)

消費者向け貸付業務につきましては、主にロプロ及び西京カード株式会社(以下、「西京カード」という。)において取り扱っております。

当連結会計年度における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では9,504百万円(前期比41.5%減)、長期営業債権では2,224百万円(前期比16.8%減)、長期営業債権を含めた融資残高の合計は11,728百万円(前期比38.0%減)となりました。

(信販業務)

信販業務につきましては、ロプロ及び西京カードにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当連結会計年度における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、1,443百万円(前期比62.3%減)、長期営業債権では31百万円(前期比29.2%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,475百万円(前期比61.9%減)となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。なお、今後は、ロプロに替わって株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)が中核となり取り扱いを増加させていく予定です。

以上の結果、当連結会計年度における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では5,104百万円(前期比82.8%増)、無担保貸付に対する保証では4,594百万円(前期比3.1%減)となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、主に当社、ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンに

おいて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を予定しておりますが、当連結会計年度におきましては慎重な選別を行った結果、買取債権残高は4,008百万円(前期比25.9%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の金融事業における営業収益は13,326百万円(前期比8.9%減)、営業利益は4,017百万円(前期比3.3%増)となりました。

2. 不動産事業

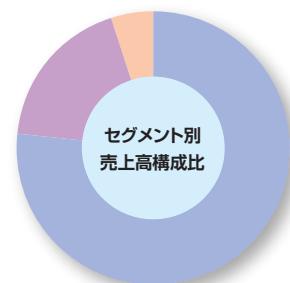
不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取り扱いを引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業における営業収益は3,171百万円(前期比103.1%増)、営業利益は407百万円(前期比19.8%増)となりました。

3. その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業における営業収益は865百万円(前期比51.7%増)、営業利益は40百万円(前期比37.1%減)となりました。



● 金融事業	76.7%	13,326百万円
● 不動産事業	18.3%	3,171百万円
● その他の事業	5.0%	865百万円

TOPICS

1

本社を移転しました。

首都圏における事業活動の強化及び効率的かつスピーディーな業務運営とグループ戦略の企画立案・実行機能の強化を目的として東京に本社機能を移転いたしました。



東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
虎ノ門ファーストガーデン



TOPICS

2

株式会社日本保証を新設しました。

当社グループにおきましては、従来、ロプロを中心として信用保証業務の取り扱いを行ってまいりましたが、平成23年2月2日付で、更なる全国展開を図ることを目的として新たに日本保証を設立いたしました。その日本保証が今般、業務を開始する第一弾として、主にエステサロンを利用するお客様向け割賦債権に対する保証を行うこととなりました。西京カードを窓口として、エステサロンの加盟店を募集し、その加盟店とエステティック契約を締結し利用するお客様の支払代金を西京カードが一括で立替払いを行います。エステサロンを利用するお客様は西京カードに立替金を弁済し、日本保証がその保証を行うというものであります。

TOPICS

3

京セラドーム大阪に企業広告を掲載しています。

京セラドーム大阪のレフト側外野フェンスに「Jトラスト」の企業広告を設置いたしました。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	科目	期別	当期	前期
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)			(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		34,293	35,714	流動負債		10,264	11,305
現金及び預金		14,846	7,163	割引手形		1,291	783
商業手形		1,900	1,497	短期借入金		2,465	3,264
① 営業貸付金		11,725	18,039	一年以内返済予定長期借入金		1,515	1,256
割賦立替金		1,443	3,825	③ 未払金		304	2,110
買取債権		4,008	5,407	未払法人税等		1,062	553
商品及び製品		412	312	利息返還損失引当金		3,359	3,048
仕掛品		153	85	その他		265	288
繰延税金資産		139	156	固定負債		13,635	15,687
その他		1,500	2,771	長期借入金		10,814	11,368
貸倒引当金		△ 1,836	△ 3,544	利息返還損失引当金		2,382	3,840
固定資産		3,569	2,285	債務保証損失引当金		203	238
(有形固定資産)		(1,166)	(1,079)	その他		234	240
(無形固定資産)		(455)	(561)	負債合計		23,900	26,993
(投資その他の資産)		(1,947)	(644)	純資産の部			
② 投資有価証券		547	34	株主資本		13,889	10,961
長期営業債権		2,286	2,776	資本金		4,496	4,470
繰延税金資産		1	—	資本剰余金		2,230	2,205
その他		493	469	利益剰余金		7,235	4,358
貸倒引当金		△ 1,382	△ 2,635	自己株式		△ 72	△ 72
資産合計		37,862	37,999	その他の包括利益累計額		5	6
				その他有価証券評価差額金		5	6
				新株予約権		52	31
				少数株主持分		14	6
				純資産合計		13,961	11,005
				負債純資産合計		37,862	37,999

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

営業債権の回収が順調に進み、前期末に比べ6,313百万円減少しております。

POINT 2

株式会社西京銀行の優先株式50万株を取得しております。

POINT 3

前々期において阪急電鉄株式会社から当社の子会社に対する貸付債権を譲り受け、当該譲受対価の未払金が前期末に比べ1,850百万円減少しております。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		16,908	16,541
営業費用		5,132	3,297
営業総利益		11,776	13,243
① 販売費及び一般管理費		7,451	9,077
営業利益		4,324	4,165
② 営業外収益		44	196
営業外費用		45	59
経常利益		4,323	4,303
③ 特別利益		385	877
④ 特別損失		94	632
税金等調整前当期純利益		4,614	4,548
法人税、住民税及び事業税		1,277	567
⑤ 過年度法人税等		79	—
法人税等調整額		15	△ 127
少数株主損益調整前当期純利益		3,241	4,108
少数株主利益		8	—
当期純利益		3,233	4,108

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式						
平成22年3月31日残高	4,470	2,205	4,358	△ 72	10,961	6	6	31	6	11,005
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	25	25			50					50
剰余金の配当			△ 356		△ 356					△ 356
当期純利益			3,233		3,233					3,233
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1	△ 1	20	8	28
連結会計年度中の変動額合計	25	25	2,876	△ 0	2,927	△ 1	△ 1	20	8	2,955
平成23年3月31日残高	4,496	2,230	7,235	△ 72	13,889	5	5	52	14	13,961

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

業容拡大により人件費が増加した一方で、貸付債権及び利息返還等に係る引当費用が2,067百万円、また、その他費用も減少した結果、前期に比べ1,625百万円減少しております。

POINT 2

前期に比べ受取配当金が135百万円減少しております。

POINT 3

前期に比べ投資有価証券売却益が555百万円減少しております。当期において貸倒引当金戻入額266百万円、前期において事業整理損失引当金戻入額269百万円を計上しております。

POINT 4

前期において、のれんの減損損失510百万円を計上しております。

POINT 5

過年度の申告に係る更正及び修正を行ったものであります。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,234	△ 6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 310	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 908	10,067
現金及び現金同等物の増加額		8,016	3,213
現金及び現金同等物の期首残高		6,131	2,918
現金及び現金同等物の期末残高		14,148	6,131

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数 70,000,000 株
発行済株式の総数 30,009,780 株
株主数 2,578 名

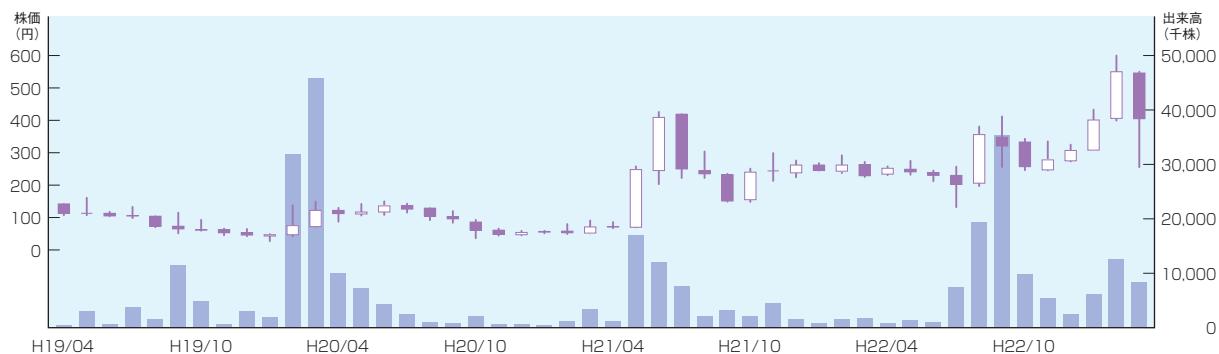
大株主(上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤信義	14,710,000	49.2
株式会社西京銀行	1,400,000	4.7
日本振興銀行株式会社	1,320,000	4.4
レスポール投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社レスポール	1,249,600	4.2
大阪証券金融株式会社	601,000	2.0
渡部眞佐男	274,100	0.9
株式会社SBI証券	244,100	0.8
株式会社日本ロビーイングストリアル	210,300	0.7
吉田岳司	200,000	0.7
株式会社関東信販	200,000	0.7

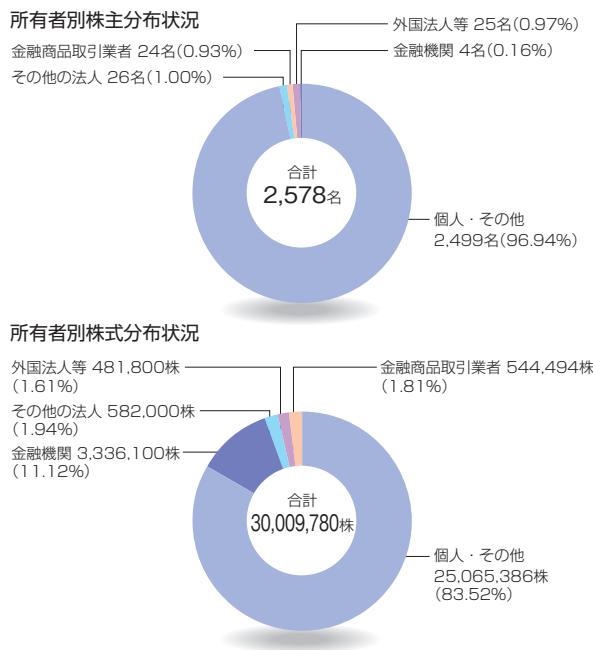
(注) 持株比率は、自己株式数(114,716株)を控除して算出しております。

株価の推移

(平成19年4月から平成23年3月まで)



株式分布状況



会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号 Jトラスト株式会社
 資本金 44億96百万円
 設立 昭和52年3月
 本店所在地 大阪市中央区北浜四丁目4番12号
 本社所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

電話番号 03-4330-9100
 事業内容 ホールディング業務、債権買取業務
 営業所 東京支店

従業員数 37名

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。

(注) 平成23年6月29日付で、東京支店を廃止し、大阪支店を開設しております。

役員

(平成23年6月29日現在)

代表取締役社長 藤澤信義
 代表取締役副社長 千葉信育
 取締役 橋本泰
 取締役 岡本隆男
 取締役 黒田一紀
 取締役 持田幸啓
 取締役 三吉誠
 取締役 西川幸宏
 取締役 黒川真
 取締役 西範行
 常勤監査役 尾崎忠夫
 常勤監査役 大西眞夫
 監査役 内藤欣也
 監査役 坪内隆
 監査役 内野正昭

(注) 1. 取締役 西範行氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 内藤欣也、坪内隆、内野正昭の3氏は、社外監査役であります。

Web Information

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.jt-corp.co.jp